

令和元年5月31日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成31年3月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,622,842トンで、前月と比べ総輸送量が約651千トン増加したため、前月比113.1%（季節調整済み98.2%）となり、前年同月との比較では、約283千トン減少したため、前年同月比95.2%の実績であった。

なお、平均稼働日数は23.7日で、前月と比べ1.5日増加し、前年同月との比較では、1.1日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、237,251トンで、前月と比べ約13千トン増加したため、前月比105.9%となり、前年同月との比較では、約24千トン減少したため、前年同月比90.8%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約349,174千個で、前月と比べ約42,980千個増加したため、前月比114.0%（季節調整済み105.0%）となり、前年同月との比較では、約10,323千個増加したため、前年同月比103.0%の実績であった。

（図2-1、図2-2参照）

注1）平成28年10月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取り扱うことになった増加分を含む。

注2）平成30年4月より一部事業者の宅配便取扱個数の集計方法に変更が生じたため、平成30年3月以前の数値とは時系列上の連続性が担保されない。

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較で見ると、品目ごとでは、デパート・スーパーの貨物増が「宅配便」、工場・生産地からの貨物増がすべての品目、商社・問屋からの貨物増が「日用品」、倉庫から出る貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「食料工業品」、季節的需要増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」及び「宅配便」で見られた。地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」、「金属製品」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」、商社・問屋からの貨物減が「日用品」、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」及び「繊維工業品」、季節的需要減が「繊維工業品」及び「日用品」で見られた。地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」及び「中国」で貨物減となっている。

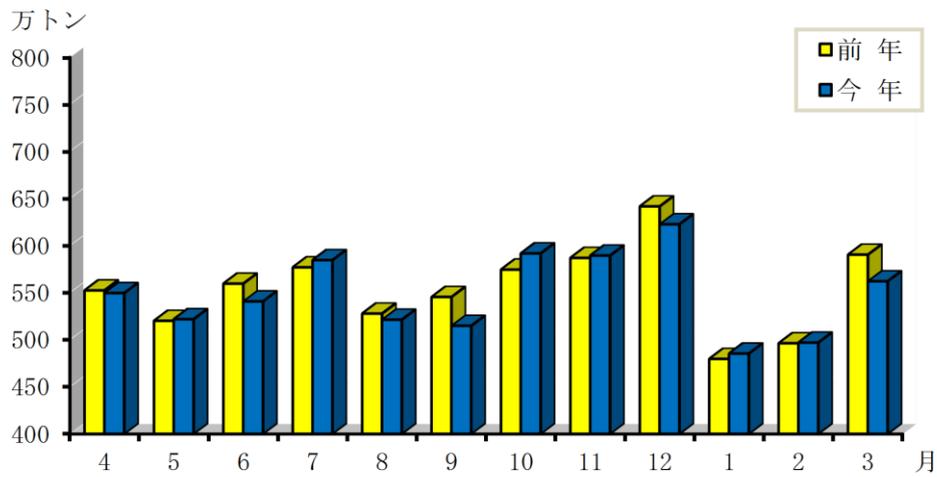
2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況（表2参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者796社／調査対象事業者数976社）の輸送量は、前月比106.9%、前年同月比100.2%であった。

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
電話：03-5253-8111（代表）
03-5253-8346（直通）
FAX：03-5253-1567
担当：小林（内線28-721）、福富（内線28-732）

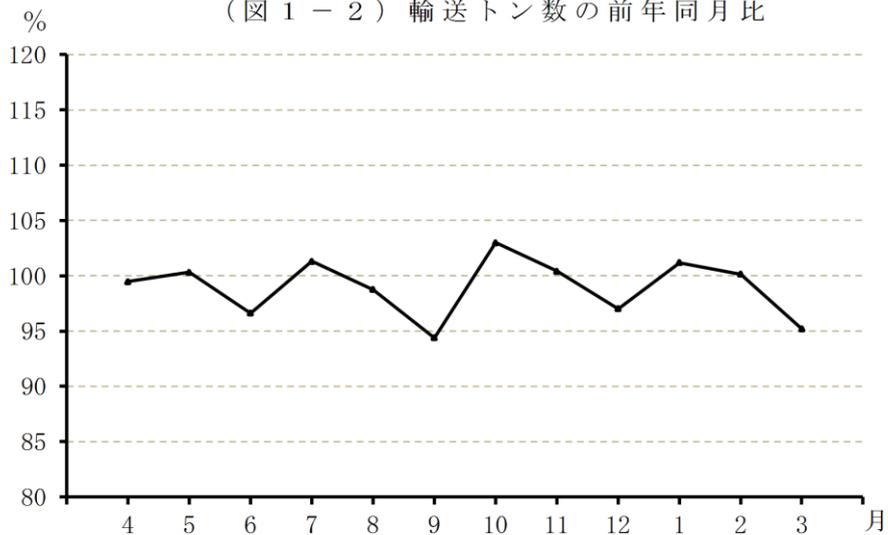
(図1-1) 輸送トン数の推移



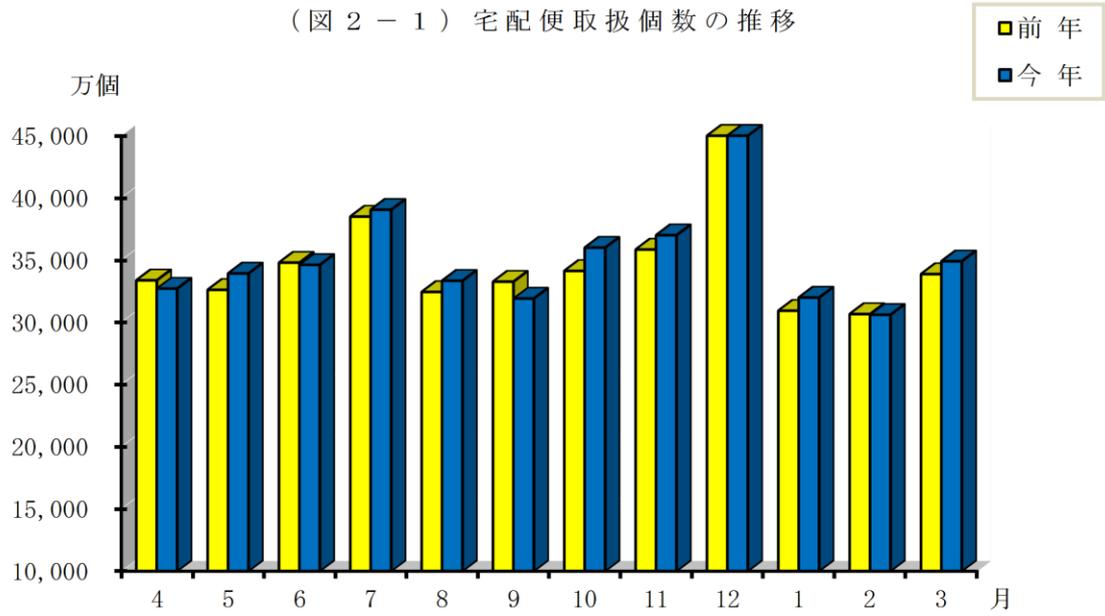
(図1-1) 輸送トン数の推移 単位: 万トン

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	549.6	488.1	539.8	563.7	516.4	537.1	549.9	578.3	634.9	484.5	505.0	599.4	6546.7
H29年度	552.6	520.3	559.8	577.1	528.0	545.6	574.7	587.1	641.8	479.9	496.5	590.5	6653.9
H30年度	549.8	522.0	540.9	584.8	521.5	515.0	591.9	589.6	622.8	485.6	497.2	562.3	6583.3

(図1-2) 輸送トン数の前年同月比



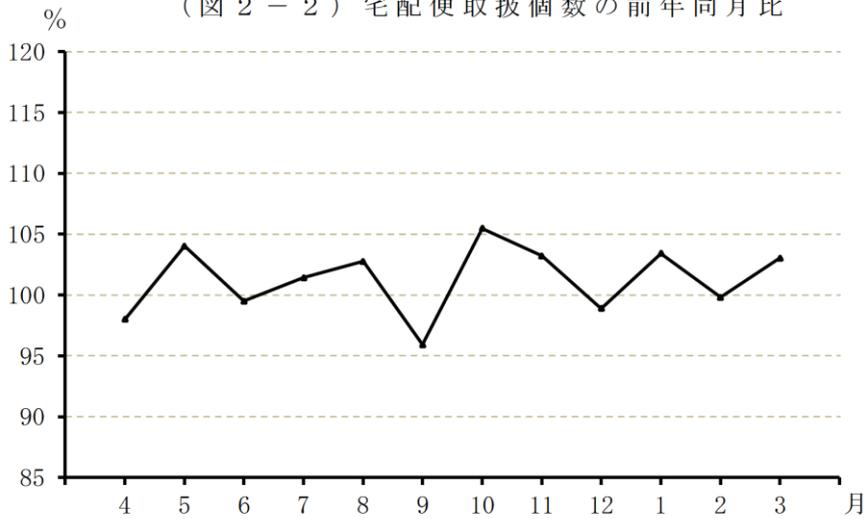
(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移 単位：万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	30464.6	29206.8	31351.6	35290.3	30019.7	30058.2	32840.4	35214.4	46318.9	30798.7	30635.2	33490.3	395689.3
H29年度	33386.5	32621.6	34804.3	38505.6	32449.4	33276.2	34141.7	35859.0	46682.5	30943.2	30673.7	33885.1	417228.9
H30年度	32719.8	33936.4	34628.6	39056.9	33351.1	31922.6	36010.3	37011.3	46169.1	31999.5	30619.4	34917.4	422342.4

(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因		
	著 増	増	変 ら ず	著 減					
前 月 に 比 べ て	農水産品		6	12	1	野菜	東北、関東地方	4	
	金属製品		8	12	1	その他の金属製品	北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、福岡	4, 7, 8	
	機械		7	13		電気機械	関東、愛知、近畿地方	4, 7, 8	
	化学工業品		11	11		合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8	
	繊維工業品		6	15	1	その他の繊維工業品	東北、東京、関東、中部地方、大阪、兵庫	4	
	食料工業品		11	10		製造食品、飲料、その他の食料工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8	
	日用品	2	9	11	1	書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 8	
	その他	3	5	13		宅配便	全国	2, 4, 8	
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	11	6	1	野菜	東北、関東地方	4
	金属製品		2	13	6		その他の金属製品		4
	機械		1	14	4	1			
	化学工業品		2	11	8	1	その他の化学工業品	東北、関東地方、中部地方、大阪、中国、福岡	4, 7
	繊維工業品			14	8		その他の繊維工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8
	食料工業品		1	14	6		その他の食料工業品	関東	
	日用品	1		13	8	1	書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	北海道、東北、関東、北陸信越、愛知、近畿	4, 5, 8
	その他		1	15	4	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
 なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	100.2 %	98.3 %	94.1 %	99.3 %	95.2 %	97.3 %	98.6 %	97.3 %	105.0 %	121.9 %	109.5 %	
前 月 比	106.9 %	105.4 %	108.4 %	105.2 %	109.9 %	106.9 %	109.7 %	105.3 %	109.7 %	102.1 %	119.8 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比105.4%、対前年同月比98.3%であった。品目別では、「石炭」、「化学肥料」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物減により「その他の農産品」が、天候の影響により「廃棄物」が、季節的需要減により「野菜・果物」、「その他の農産品」、「その他の石油製品」及び「廃棄物」が、また、「工業用非金属鉱物」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比108.4%、対前年同月比94.1%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「セメント」が、季節的需要増により「その他の石油製品」、「化学肥料」及び「取り合せ品」が、また、「紙・パルプ」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「揮発油」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比105.2%、対前年同月比99.3%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比109.9%、対前年同月比95.2%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比106.9%、対前年同月比97.3%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「木材」が、建設関連の需要増により「その他の製造工業品」が、季節的需要増により「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比109.7%、対前年同月比98.6%であった。品目別では、「金属製品」、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比105.3%、対前年同月比97.3%であった。品目別では、季節的需要増により「取り合せ品」が、また、「鉄鋼」、「機械」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比109.7%、対前年同月比105.0%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」及び「機械」が、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」、「金属製品」、「機械」及び「紙・パルプ」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「食料工業品」及び「日用品」が、また、「工業用非金属鉱物」、「その他の窯業品」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比102.1%、対前年同月比121.9%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」及び「取り合せ品」が、また、「水産品」、「金属製品」及び「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比119.8%、対前年同月比109.5%であった。品目別では、倉庫への入出庫増及び季節的需要増により「日用品」が、景気の好況により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「紙・パルプ」及び「金属くず」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局 品目		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国 計
1. 穀物	増		1									1
	減				1							1
2. 野菜・果物	増								7	6		13
	減	4	1			1		1	1			8
3. その他の農産品	増								1	2		3
	減	4								1		5
4. 畜産品	増									1		1
	減											
5. 水産品	増	1				1			1	3		6
	減				1							1
6. 木材	増	1	3			2				1		7
	減	1	2					1		1		5
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	2	1							1		4
	減		1									1
9. 金属鉱物	増											
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	1		1					2	1		5
	減	11	1					1		2		15
11. 工業用非金属鉱物	増				1				3			4
	減	2				1						3
12. 鉄鋼	増	1			2			3	3			9
	減		1		1							2
13. 非鉄金属	増							1		1		2
	減											
14. 金属製品	増	1			2	2	2	1	2	2		12
	減							1				1
15. 機械	増	1	2	1	2		2	4	5	1		18
	減		1		1	1	2	1		1		7
16. セメント	増		3					1	1	3		8
	減	4	1	1			1			4		11
17. その他の窯業品	増				1	1		2	2			6
	減				1	1		1				3

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品目		増										
		減										
18.揮 発 油	増								1			1
	減		2	1		1						4
19.そ の 他 の 石 油 製 品	増	1	3						1			5
	減	7	1		1	1		1		2		13
20.コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増	1					1	2	1			5
	減							1		1		2
22.化 学 肥 料	増	2	5					1		1		9
	減											
23.そ の 他 の 化 学 工 業 品	増				1			1		1		3
	減						1	2				3
24.紙 ・ パ ル プ	増	1	3				1	1	2	2		10
	減		1					1			1	3
25.織 維 工 業 品	増		1			1		1	1			4
	減											
26.食 料 工 業 品	増	2	5		2		3	2	2	2	1	19
	減	1	1	1				1		1		5
27.日 用 品	増	1	2		1		2	1	6	2	2	17
	減		1			1				3		5
28.そ の 他 の 製 造 工 業 品	増	1	1		1	3	1	3				10
	減	1								1		2
29.金 属 く ず	増		1									1
	減										1	1
30.そ の 他 の く ず も の	増		1									1
	減	1	1									2
31.動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	2			1				1	1		5
	減	2						1		1		4
32.廃 棄 物	増	2	3						2			7
	減	10	2					4				16
33.輸 送 用 容 器	増		1									1
	減											
34.取 り 合 せ 品	増	2	4		1		1	3		7		18
	減									1		1
35.そ の 他	増	4	5		3		1	5	3	4	3	28
	減	4	1	1	1			2	2	1	1	13